

21監査公表第13号

地方自治法第199条第7項の規定により監査を実施したので、同条第9項の規定によりその結果を公表する。

平成21年9月7日

福岡市監査委員	石川浩二郎
同	中山郁美
同	石井幸充
同	大松健

監査の結果に関する報告について

地方自治法第199条第7項の規定により監査を実施したので、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を提出する。

第1 監査の種類、対象及び区分

1 出資団体監査

- (1) 財団法人福岡市施設整備公社（事務監査・工事監査）
- (2) 財団法人福岡市森と緑のまちづくり協会（事務監査・工事監査）
- (3) 福岡北九州高速道路公社（事務監査・工事監査）

2 財政援助団体監査

財団法人福岡市職員厚生会（事務監査）

3 公の施設の指定管理者監査

財団法人福岡市森と緑のまちづくり協会（事務監査）

第2 団体の概要及び監査の結果等

（出資団体監査）

監査は、出資に係る出納その他の事務が適正に行われているかを主眼として、事務監査は抽出した諸帳簿等関係書類を、工事監査は別表1から別表3までの工事等に係る関係書類を検査するとともに、関係職員から説明を聴取し、必要に応じ現地調査を行った。

1 財団法人福岡市施設整備公社

(1) 団体の概要

ア 主たる事務所の所在地 福岡市中央区天神一丁目6番8号

イ 基本財産 2億円(平成21年2月28日現在)

ウ 設立年月日 平成12年3月1日

エ 設立の目的 公共建築物の維持保全に関する業務及び調査研究を行うとともに、その成果を一般に普及することにより、建築物の安全性と機能性の確保を図り、もって市民の生活環境の向上と福祉の増進に寄与することを目的とする。

オ 事業内容 (ア) 建築物の維持保全に関する調査研究事業

(イ) 建築物の維持保全に関する知識及び技術の普及事業

(ウ) 建築物の維持保全に関する相談及び技術的指導

(エ) 公共建築物の維持保全、管理等の受託に関する事業

(オ) 学校施設等の建設、貸付け及び譲渡に関する事業

(カ) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

カ 役員及び職員数 役員8人、職員19人(平成21年4月1日現在)

(2) 福岡市との関係

福岡市は、上記基本財産の全額を出捐している。また、運営費の助成として平成

20年度に3億211万6,061円の補助金を交付するとともに、借入に係る利息の支払資金として1億1,343万9,333円の貸付を行っているほか、総額72億円を限度とする貸付金及びこれに対する利息の合計額相当額について損失補償を行っている。

また、福岡市は市有建築物の保全業務等の委託を行い、その委託料総額は平成20年度において38億6,137万4,214円となっている。

なお、上記役員及び職員数のうち、福岡市職員の派遣は20人、兼務は2人である。

(3) 監査の区分、対象期間及び実施期間

(事務監査)対象期間 平成19年12月から同21年6月まで  
実施期間 平成21年5月11日から同年6月2日まで  
(工事監査)対象期間 平成19年10月から同21年3月まで  
実施期間 平成21年5月1日から同年6月15日まで

(4) 監査の結果

(事務監査)

監査の結果、特に指摘する事項はなかった。

(工事監査)

監査の結果、特に指摘する事項はなかった。

2 財団法人福岡市森と緑のまちづくり協会

(1) 団体の概要

ア 主たる事務所の所在地 福岡市早良区百道浜二丁目3番26号

イ 基本財産 3,500万円(平成21年2月28日現在)

ウ 設立年月日 昭和60年3月26日

エ 設立の目的 都市緑化の推進、公園等都市施設の整備・管理、森林資源の保護育成等を行うことにより、緑豊かな都市づくり、都市施設機能の増進、農林業の振興及び自然愛護思想の普及を図り、もって、市民福祉の向上に寄与することを目的とする。

オ 事業内容 (ア) 都市緑化推進に関する事業  
(イ) 都市緑化基金の造成、管理に関する事業  
(ウ) 公園緑地及び都市緑化等に関する調査、研究及び普及啓発  
(エ) 公園、駐車場、農林業振興に係る施設等の管理運営及び利用促進に関する事業  
(オ) 森林の整備保全に関する事業  
(カ) 都市施設等の建設及び経営に関する事業  
(キ) その他目的を達成するために必要な事業

カ 役員及び職員数 役員14人、職員113人(平成21年4月1日現在)

(2) 福岡市との関係

福岡市は、上記基本財産の全額を出捐している。また、緑化事業費等の助成として平成20年度に5,848万8,617円の補助金を交付するとともに、公園緑地等の維持管理業務等の委託を行い、その委託料総額は20億3,452万4,200円となっている。

また、東平尾公園等の指定管理者であることから、平成20年度に13億8,997万6,672円の管理料を支出している。

なお、上記役員及び職員数のうち、福岡市職員の派遣は26人、兼務は5人である。

(3) 監査の区分、対象期間及び実施期間

(事務監査)対象期間 平成20年6月から同21年6月まで  
実施期間 平成21年5月12日から同年6月5日まで  
(工事監査)対象期間 平成19年6月から同21年3月まで  
実施期間 平成21年5月1日から同年6月15日まで

(4) 監査の結果

(事務監査)

監査の結果，特に指摘する事項はなかった。

(工事監査)

監査の結果，下記のとおり注意，改善を要する事項等が見受けられた。

施工管理及び契約事務において、次のような不適切な事例が認められたので注意を求めるもの

平成 19 年度「大井中央公園芝張工事」

(契約金額 1,484 万 5,950 円)

本工事は，当初，特定建設資材を用いた建築物等に係る解体工事，特定建設資材を使用する新築工事等ではないため「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」に規定する対象建設工事に該当しなかったが，施工内容の変更に伴い特定建設資材を用いた建築物等に係る解体工事が発生したために同法に規定する対象建設工事に該当することとなった。発注者は，工事に着手する日の 7 日前までに同法第 10 条等の規定に基づき届出書を福岡市長に提出しなければならないこととなっているが，届出書を提出していなかった。

また同法第 13 条に基づき工事請負契約の当事者は再資源化等に要する費用等を書面に記載し相互に交付しなければならないこととされており，それを変更するときは，変更内容を書面に記載しなければならないこととなっている。当初，費用等の発生見込みがない旨の書面は交付されていたが，工事内容の変更に伴い特定建設資材廃棄物が新たに発生したにもかかわらず，書面の記載内容について変更がされていなかった。

今後は，適正な施工管理及び契約事務に努められたい。

(公園・街路樹維持課)

3 福岡北九州高速道路公社

(1) 団体の概要

ア 主たる事務所の所在地 福岡市東区東浜二丁目 7 番 53 号

イ 基本財産 2,148 億 8,160 万円 (平成 21 年 2 月 28 日現在)

ウ 設立年月日 昭和 46 年 11 月 1 日

エ 設立の目的 福岡市及び北九州市の区域並びにその周辺の地域において，指定都市高速道路を建設し，総合的かつ効率的に管理することにより，交通の円滑化を図り，もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。

オ 事業内容 (ア) 福岡市及び北九州市の区域等において，その通行又は利用について料金を徴収することができる指定都市高速道路の新設，改築，維持，修繕，道路法第 13 条第 1 項に規定する災害復旧その他の管理

(イ) 国，地方公共団体，西日本高速道路株式会社又は他の道路会社の委託に基づく，前号の指定都市高速道路の管理と密接な関連のある道路の管理

(ウ) (ア)に規定する地域において，その利用について料金を徴収することができる自動車駐車場の建設及び管理

(エ) (ア)から(ウ)に掲げる業務に付帯する業務

(オ) 国等の委託に基づく，道路に関する調査，測量，設計，試験及び研究

カ 役員及び職員数 役員 7 人，職員 170 人(平成 21 年 4 月 1 日現在)

(2) 福岡市との関係

福岡市は、上記基本財産のうち786億9,300万円(出資率36.6%)を出資している。  
また、事業資金等として668億7,584万円9,277円(平成19年度末未償還残高)の貸付を行っているほか、市中銀行借入金等に対する債務保証を行っている。  
なお、上記役員及び職員数のうち、福岡市職員の派遣は25人である。

(3) 監査の区分、対象期間及び実施期間

(事務監査)対象期間 平成18年5月から同21年5月まで  
実施期間 平成21年5月12日から同年5月15日まで  
(工事監査)対象期間 平成18年4月から同21年3月まで  
実施期間 平成21年5月1日から同年6月15日まで

(4) 監査の結果

(事務監査)

監査の結果、特に指摘する事項はなかった。

(工事監査)

監査の結果、下記のとおり注意、改善を要する事項等が見受けられた。

ア 設計積算において、次のような不適切な事例が認められたので注意を求めもの

平成16年度「第503工区(片江)高架橋下部工新設工事(その1)」

(契約金額19億6,194万6,000円)

福岡北九州高速道路公社の積算基準によると、区画線工の設計積算については全体施工規模が標準未満の場合は、標準の場合の単価を率で加算するとなっている。しかし、本工事では全体施工規模が標準であるため加算する必要がないにもかかわらず、区画線工の一部について加算していた。また、既存道路の切替を数回行っており区画線設置を必要としていたが、設計変更において一部の区画線数量を誤って二重に計上し設計積算していた。その結果、過大な設計となっていた。

今後は、適正な設計積算を図られたい。

(工事課)

イ 設計積算及び契約事務において、次のような不適切な事例が認められたので注意を求めもの

平成19年度「電気施設改良工事(F19-2-西月隈)」

(契約金額6,184万5,000円)

本工事の設計において、工事内容に変更が生じたことにより設計変更を行っているが、その変更の中でケーブル端末処理材の単価を誤って積算していたことを理由に、工事内容の変更に関わりのない同単価を修正変更して積算を行い、請負代金額の変更がされていた。

請負代金額の変更は契約図書の内容変更などが対象になると契約書に定められており、契約書に定めのない部分の変更を行ったことは、適切な契約変更ではなかった。

なお、同様の契約変更内容については前回の監査でも注意を行っており、適正な設計積算を図るとともに適正な契約事務に努められたい。

(施設課)

ウ 施工管理及び契約事務において、次のような不適切な事例が認められたので注意を求めもの

平成18年度「第503工区(梅林~野芥)高架橋しゃ音壁新設工事(その3)」

(契約金額1億2,782万7,000円)

本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」に規定する対象建設工事に該当するため、発注者は、同法第11条等の規定に基づき通知書を福岡市長に提出しなければならないこととなっているが、通知書を提出していなかった。

また、同法第13条に基づき再資源化等に要する費用等を書面に記載し、それを  
変更するときは、変更内容を書面に記載しなければならないこととされている。  
当初、同法に基づく書面は取り交わされていたが、工事内容の変更に伴い特定建  
設資材廃棄物数量が変更になったにもかかわらず、書面の記載内容について変更  
が生じているかどうか検討がされていなかった。

今後は、適正な施工管理及び契約事務に努められたい。

(設計調整課, 工事課関連)

(財政援助団体監査)

監査は、財政援助に係る出納その他の事務が適正に行われているかを主眼として、抽  
出した諸帳簿等関係書類を検査するとともに、関係職員から説明を聴取した。

1 財団法人福岡市職員厚生会

(1) 団体の概要

ア 主たる事務所の所在地

福岡市中央区天神一丁目8番1号

イ 設立年月日 昭和28年4月1日(昭和49年4月1日財団設立)

ウ 設立の目的 福岡市の行政と協力し、市民の福祉の増進を図るとともに、市職  
員の福利厚生の実現を図ることを目的とする。

エ 事業内容 (ア) 市が行う事務事業の受託

(イ) 市民の便益に資するための市庁舎内における販売事業等

(ウ) 市職員の福利厚生に関する事業

(エ) その他設立の目的を達成するために必要な事業

オ 役員及び職員数 役員32人、職員9人(平成21年4月1日現在)

(2) 福岡市からの財政援助等

福岡市は運営費及び事業費として、平成19年度に2億4,911万9,679円の交付金の  
交付を行っている。

なお、上記役員及び職員数のうち、福岡市職員の派遣は9人、兼務は32人である。

(3) 監査の区分、対象期間及び実施期間

(事務監査)対象期間 平成17年6月から同21年5月まで

実施期間 平成21年5月12日から同年5月15日まで

(4) 監査の結果

監査の結果、特に指摘する事項はなかった。

(公の施設の指定管理者監査)

監査は、公の施設の管理に係る出納その他の事務が適正に行われているかを主眼とし  
て、抽出した諸帳簿等関係書類を検査するとともに、関係者から説明を聴取し、必要に  
応じ現地調査を行った。

1 財団法人福岡市森と緑のまちづくり協会

(1) 主たる事務所の所在地

福岡市早良区百道浜二丁目3番26号

(2) 監査に係る公の施設

ア 舞鶴公園

(ア) 所在地 福岡市中央区城内1-1

(イ) 指定期間 平成18年4月1日から同23年3月31日まで

(ウ) 所管局 住宅都市局

(エ) 施設内容 陸上競技場、庭球場、野球場、球技場、牡丹芍薬園、有料駐車場

(オ) 設置年月日 昭和35年3月24日

(カ) その他 利用料金制の導入なし

イ 東平尾公園

- (ア) 所在地 福岡市博多区東平尾公園一丁目外
- (イ) 指定期間 平成18年4月1日から同23年3月31日まで
- (ウ) 所管局 住宅都市局
- (エ) 施設内容 陸上競技場，庭球場，野球場，球技場，弓道場，冒険コーナー，展望台，大谷広場，遊歩道，駐車場
- (オ) 設置年月日 昭和51年7月8日
- (カ) その他 利用料金制の導入なし

#### ウ 西部運動公園

- (ア) 所在地 福岡市西区大字飯盛109-1外
- (イ) 指定期間 平成18年4月1日から同23年3月31日まで
- (ウ) 所管局 住宅都市局
- (エ) 施設内容 庭球場，クラブハウス，球技場，いこいの森，芝生広場，駐車場
- (オ) 設置年月日 昭和54年3月5日
- (カ) その他 利用料金制の導入なし

#### エ 今津運動公園

- (ア) 所在地 福岡市西区今津 2200 外
- (イ) 指定期間 平成18年4月1日から同23年3月31日まで
- (ウ) 所管局 住宅都市局
- (エ) 施設内容 庭球場，クラブハウス，球技場，体育館，ジョギングコース，芝生広場，自由広場，アスレチック広場，ちびっこ広場，健康遊歩道，遊具広場，駐車場
- (オ) 設置年月日 平成4年4月27日
- (カ) その他 利用料金制の導入なし

#### オ 桧原運動公園

- (ア) 所在地 福岡市南区桧原五丁目754-1外
- (イ) 指定期間 平成18年4月1日から同23年3月31日まで
- (ウ) 所管局 住宅都市局
- (エ) 施設内容 庭球場，クラブハウス，野球場，多目的広場，わんぱく広場，自由広場，さくら広場，健康広場，遊具広場，バスケットコート，駐車場
- (オ) 設置年月日 平成5年12月9日
- (カ) その他 利用料金制の導入なし

#### (3) 福岡市からの管理料

上記の公の施設に係る管理料は，平成20年度において8億3,800万6,815円となっている。

#### (4) 監査の区分，対象期間及び実施期間

(事務監査)対象期間 平成20年6月から同21年6月まで

実施期間 平成21年5月12日から同年6月5日まで

#### (5) 監査の結果

監査の結果，特に指摘する事項はなかった。

別表 1

## 財団法人福岡市施設整備公社 監査を実施した工事等一覧表

工 事 名	契 約 金 額	工 期
屋形原養護学校増築その他工事	当初 986,790,000 円 変更 999,552,750 円	平成19年3月2日から 平成20年2月28日まで
松島小学校校舎増築工事	当初 128,730,000 円 変更 129,974,550 円	平成20年8月2日から 平成21年3月10日まで
福岡競艇場大型映像設備コンピューターシステム改修工事	39,900,000 円	平成19年9月15日から 平成20年3月15日まで
福岡サンパレスホール舞台吊物機構改修工事	27,300,000 円	平成20年5月28日から 平成21年3月13日まで
外 小規模緊急修繕工事 35件		

別表 2

## 財団法人福岡市森と緑のまちづくり協会 監査を実施した工事等一覧表

工 事 名	契 約 金 額	工 期
舞鶴公園水路改良工事	11,130,000 円	平成20年10月24日から 平成20年12月22日まで
住吉通り外 2 路線植栽整備工事	当初 18,889,500 円 変更 19,013,400 円	平成20年12月19日から 平成21年3月10日まで
東平尾公園大谷広場張芝工事	9,240,000 円	平成20年1月18日から 平成20年3月14日まで
今津運動公園テニスコート照明設備改修工事	14,962,500 円	平成20年12月5日から 平成21年3月4日まで
千里公園外 14 公園照明灯改良工事	当初 8,820,000 円 変更 8,256,150 円	平成20年12月5日から 平成21年2月17日まで
外 4 件		

別表 3

## 福岡北九州高速道路公社 監査を実施した工事等一覧表

工 事 名	契 約 金 額	工 期
第 503 工区 (片江) 高架橋上下部工 (鋼橋) 新設工事 (その 4)	当初 2,029,650,000 円 変更 2,067,597,000 円	平成17年2月11日から 平成19年12月31日まで
第 502 工区 (花畑) 汚染土壌・地下水浄化工事	当初 92,715,000 円 変更 97,975,500 円	平成17年10月14日から 平成18年6月30日まで
箱崎ふ頭～那の津上部工 (PC 橋) 耐震補強工事 (18 - 3)	当初 493,500,000 円 変更 550,788,000 円	平成18年12月22日から 平成20年10月11日まで
立花寺雪氷施設他新築工事	当初 147,000,000 円 変更 155,914,500 円	平成18年6月3日から 平成18年11月30日まで
堤西・野芥東料金所他料金収受設備新設工事	当初 247,799,467 円 変更 318,696,150 円	平成19年6月22日から 平成20年12月31日まで
外 9 件		